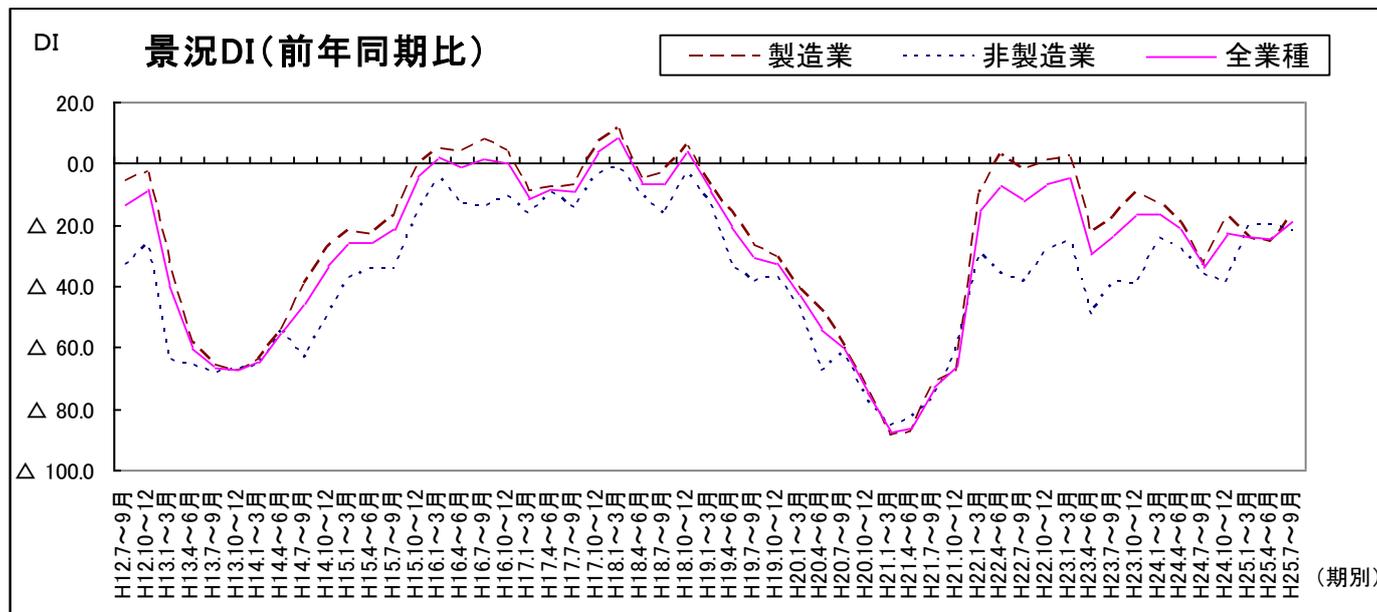


# 市内中小企業動向調査報告(平成25年7~9月期)



※DI とは、好況（増加、上昇、好転）と回答した企業の比率から不況（減少、下降、悪化）と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。

## 概況

平成25年7月~9月期の市内中小企業動向調査（対象企業1,500社 回答企業412社）によると、製造業では、今期の「景況」DI（前年同期比）、「生産・売上額」DI（前年同期比）ともに、前回調査より9ポイント増の（-）17となり、「受注額」DI（前年同期比）も前回調査よりも13ポイント増の（-）15、「収益状況」DI（前年同期比）も前回調査よりも10ポイント増の（-）26となり、いずれも改善している。

非製造業でも、今期の「景況」DI（前年同期比）は（-）22と前回調査よりも2ポイント減少するも、「生産・売上額」DI（前年同期比）は前回調査よりも10ポイント増加の（-）16、「受注額」DI（前年同期比）も前回調査よりも8ポイント増の（-）15、「収益状況」DI（前年同期比）も小幅ではあるものの6ポイント増の（-）29と、いずれも改善している。

◇ 製造業の景況は2期ぶりに改善。販売単価の改善により収益状況が改善していることが伺える。見通しは全体的に明るいきざしが見られる。

製造業の「景況」DI(前年同期比)は前回調査より9ポイント増加の(-)17で、2期ぶりに改善した。「生産・売上額」DI(前年同期比)も、9ポイント増加の(-)17で、前回調査に引き続き2期連続で改善している。

「仕入単価」DI(前年同期比)は、前回と前々回調査の2期あわせて32ポイントの大幅増の(+ )39であったが、今回5ポイント減の(+ )34となり、依然としてプラス値であるものの、上昇傾向はやや改善している。また「販売単価」DI(前年同期比)も、前回調査の2ポイント増加に引き続き、さらに6ポイント増加の(-)13と2期連続で増加しており、こちらも依然としてマイナス値ではあるものの改善傾向にある。このことから、この間の仕入単価の上昇分について、一定割合は販売単価に価格転嫁できていることが伺える。

「経営上の問題点」では、「売上、受注の停滞減少」の55%に続いて、「工場、機械の老朽化」が29%と前回調査よりも8%増加しており、ここ数年の調査では徐々にではあるが増加している。また、前回調査で2番目に高い水準であった「原材料(仕入商品)高」は、今回調査で24%と前回調査とほぼ横ばいで、続いて、「技術者の不足」が前回調査より5%増加の23%、「管理者不足」が前回調査とほぼ横ばいの20%となっている。「仕入先からの値上げ要請」は14%で前回調査よりも5%減少している。

製造業の前期比の「来期の見通し(平成25年10月~12月期)」DIは(+ )15ポイント、「来々期の見通し(平成26年1月~3月期)」DIについても、(+ )2と、いずれもプラス値で見通しは明るい。また、前年同期比の「来期の見通し(平成24年10月~12月期と比較して平成25年10月~12月期)」DIは(-)2とマイナス幅は小さく、「来々期の見通し(平成25年1月~3月期と比較して平成26年1月~3月期)」DIも(+ )6とプラス値となっており、過去の数値と比較しても比較的高い方の水準にあることから、全体的に明るいきざしが見られる。

「今後の景況に影響を与える要因」では、「内需の動向」の 54%が依然として最も高く、続いて「原油価格」が 31%、「為替相場の変動」と「個人消費の動向」が 29%となっている。

**◇ 非製造業の景況は 3 期連続でほぼ横ばいとなるも、生産・売上額、受注額が改善し、収益状況も小幅ながらも改善している。見通しは製造業と同様に全体的に明るいきざしが見られる。**

非製造業の今期の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査よりも 2 ポイント減の(－)22 となり、平成 24 年 4 月～7 月期以降 3 期連続の減少で(－)39 まで悪化し、平成 25 年 1 月～3 月期に(－)20 まで改善した後は、ほぼ横ばいで推移している。

「生産・売上額」DI(前年同期比)は前回調査よりも 10 ポイント増の(－)16 と改善し、「受注額」DI(前年同期比)も 8 ポイント増の(－)15 と同じく改善している。「仕入単価」DI(前年同期比)は、前々回調査で 11 ポイント増、前回調査で 19 ポイント増と半年間で 30 ポイントもの増加で(+)35 となっていたが、今回調査で 1 ポイント減の(+)+34 とほぼ横ばいとなった。「販売単価」DI(前年同期比)は、前回調査よりも 10 ポイント増の(－)6 と改善し、4 期連続の改善となった。「収益状況」DI(前年同期比)は、仕入単価の 2 期連続の大幅増加が収益状況の改善幅の伸びに影響していると思われるものの、6 ポイント増の(－)29 と小幅に改善している。

「経営上の問題点」では、「売上、受注の停滞減少」が 56%と依然として最も高く、次いで「競争の激化」が 40%となっている。次いで、「仕入先からの値上げ要請」が 2%増加の 19%、「後継者問題」が 2%増加の 18%、「原材料(仕入商品)高」が 2%減の 16%と、ほぼ横並びとなっている。

前期比の「来期の見通し(平成 25 年 10 月～12 月期)」DI は(+)10、前期比の「来々期の見通し(平成 26 年 1 月～3 月期)」DI も(+)5 で、いずれもプラス値で、前期比においては明るい見通しとなった。前年同期比の「来期の見通し(平成 24 年 10 月～12 月期と比較して平成 25 年 10 月～12 月期)」DI は、前回調査と横ばいの(－)5、前年同期比の「来々期の見通し(平成 25 年 1 月～3 月期と比較して平成 26 年 1 月～3 月期)」DI も(－)8 となり、前年同期比ではマイナス値でやや厳しいといえるものの、ここ数年の数値と比較するとマイナス幅は低い数値にとどまっており、製造業と同様に、全体的には明るいきざしが見られる。

「今後の景況に影響を与える要因」を見てみると、「個人消費の動向」が 46%と最も高く、続いて「内需の動向」が 41%となっている。次に、「民間投資の動向」が前回調査よりも 7%増加の 27%、「原油価格」が前回調査よりも 6%減少するも 26%と続いている。

**◇ 製造業の設備投資では、ここ数年で実績・計画とも非常にゆるやかではあるが増えている。**

製造業の設備投資について、「过剩設備がある」と回答した企業は 21%と前回調査とほぼ横ばいで、「不足設備がある」と回答した企業は 44%と前回調査よりも 6%増加しており、ここ数年で徐々にではあるが増加している。「今期に投資実績がある」とした企業は前回調査よりも 4%増加の 24%、「来期(平成 25 年 10 月～平成 26 年 3 月)に設備投資の計画がある」とした企業は前回調査より 2%増加の 23%、「来々期(平成 26 年 4 月～平成 26 年 9 月)に設備投資の計画がある」とした企業は前回調査よりも 2%増加の 15%となり、ここ数年で非常にゆるやかではあるが、設備投資の実績・計画とも増えている。

設備投資の目的は、前回調査とほぼ同様の結果で、「老朽設備の更新」が今回調査においても 60%と最も高く、次いで、「製品の品質精度向上」が 45%、「増産又は売上能力の拡充」が 40%と続いている。

**◇ ハローワーク布施の有効求人倍率は、前年同期比ではここ数年で非常にゆるやかであるが改善している。**

ハローワーク布施(東大阪市・八尾市管轄)の有効求人倍率(原数値)について、調査対象期の 3ヶ月平均を前年同期と比較すると 0.61 から 0.69 と改善しており、この数年間は非常にゆるやかな改善を継続している。

また、今回調査で製造業の「雇人員」DI(前年同期比)は、前回調査と横ばいの(+)+2 で、ここ 1・2 年はほぼ横ばいの推移となっている。一方、非製造業は、前回調査の 12 ポイント増加の(+)+2 から 5 ポイント減の(－)3 となり、前回調査で約 8 年ぶりにプラス値に転じていたが、今回調査でやや悪化して再びマイナス値となったものの、ここ数年の数値をみると、比較的高い水準にあり、改善傾向が読み取れる。

◇ 2期連続の「仕入単価」の上昇傾向が、製造業ではやや改善、非製造業でもほぼ横ばいとなった。製造業・非製造業とも「販売単価」への価格転嫁がある程度進んでいる傾向がみられる。見通しは、製造業・非製造業とも全体的に明るいきざしが見られる。

前回調査までの2期連続の「仕入単価」DI(前年同期比)の上昇傾向は、製造業ではやや改善し、非製造業ではほぼ横ばいの推移となった。「販売単価」DI(前年同期比)については、製造業・非製造業とも上昇傾向がみられ、「生産・売上額」DI(前年同期比)、「受注額」DI(前年同期比)が改善するとともに、「収益状況」(前年同期比)についても、マイナス幅が依然として大きいものの改善していることから、仕入単価の上昇分について、販売単価への価格転嫁がある程度は進んだことが伺える。

製造業の設備投資についても、ここ数年の数値を見ると、非常にゆるやかではあるが実績・計画とも増えている。「今後の見通し」についても、製造業・非製造業とも、非常に徐々にではあるが全体的に改善傾向にあり、明るいきざしが見られる。

「今後の景況に影響を与える要因」としては、依然として製造業では「内需の動向」、非製造業では「個人消費の動向」が最も高い。回答企業の自由記述をみると、来年4月の消費税増税前の駆け込み需要に期待する声とともに、導入後の消費の冷え込みを気にする声もあり、今後の動向を注視する必要がある。

<調査期間 平成25年7月～9月(年4回実施 平成25年度第2四半期)>

業種	調査対象企業	回答企業	回答率(%)
製造業	1,077	295	27.4%
建設業	72	22	30.6%
運輸業	48	10	20.8%
卸売業	117	48	41.0%
小売業	87	18	20.7%
飲食業	27	5	18.5%
不動産・サービス	72	14	19.4%
総計	1,500	412	27.5%

※ 調査対象企業 市内に事業所を置く企業

※ 調査方法 郵送によるアンケート調査

※ 調査票発送日 平成25年10月1日(火)

来期見通し(前年同期比)

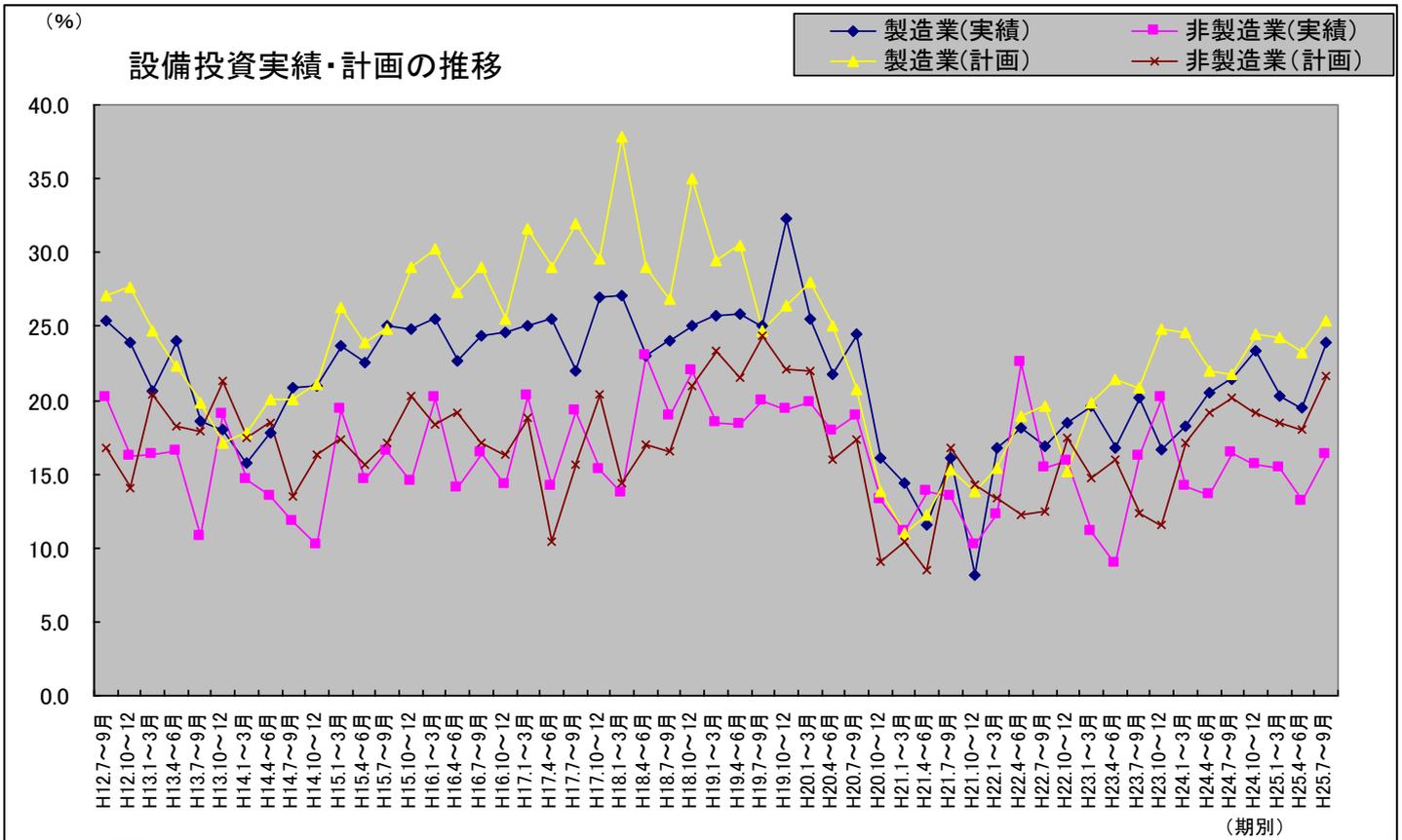
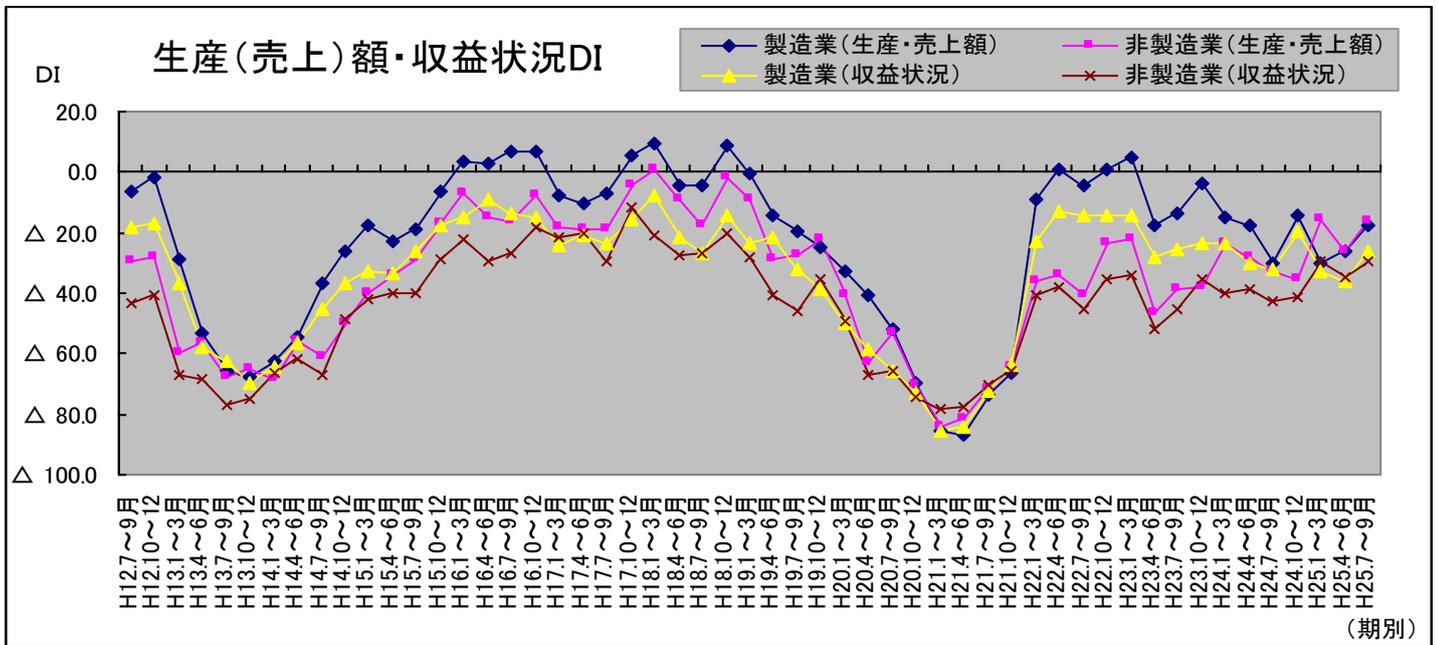
(平成24年10月～12月と比較して平成25年10～12月)

業種	好転	不変	悪化	DI
製造業	27.2%	43.4%	29.4%	-2%
非製造業	24.3%	46.1%	29.6%	-5%
全業種	26.4%	44.2%	29.4%	-3%

来々期の見通し(前年同期比)

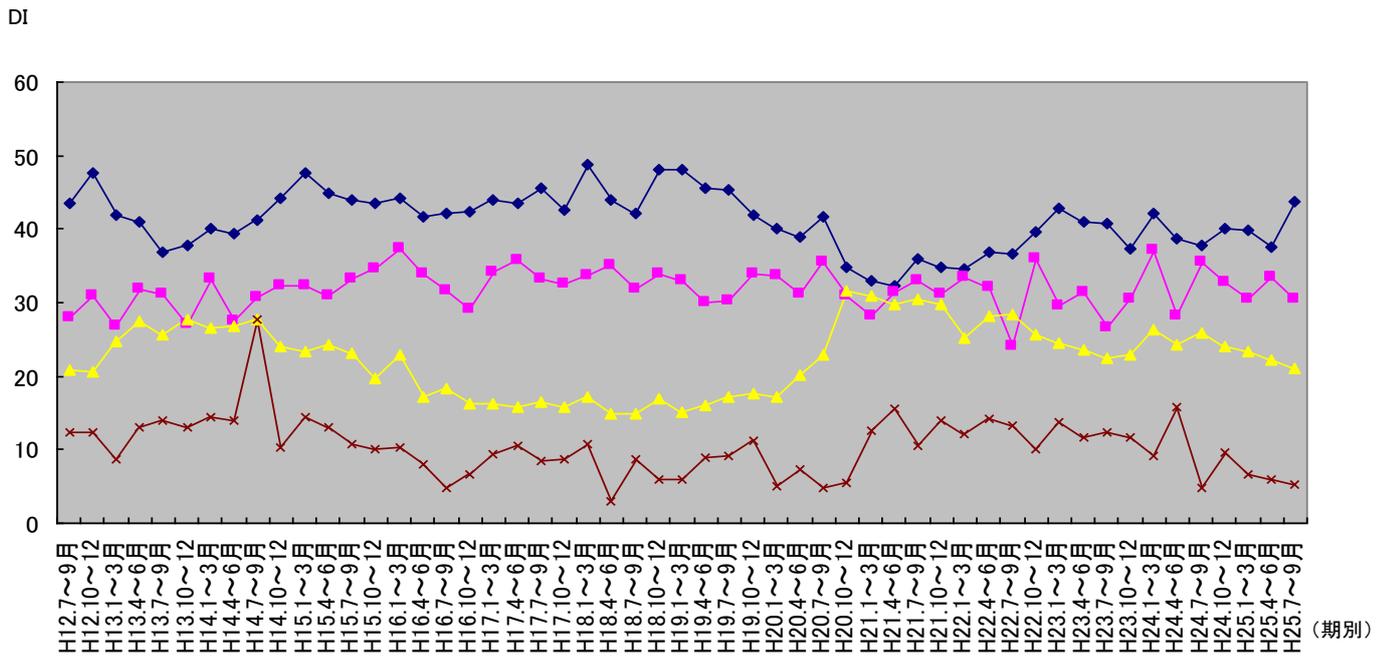
(平成25年1月～3月と比較して平成26年1～3月)

業種	好転	不変	悪化	DI
製造業	30.2%	46.0%	23.7%	6%
非製造業	23.7%	44.7%	31.6%	-8%
全業種	28.3%	45.7%	26.0%	2%



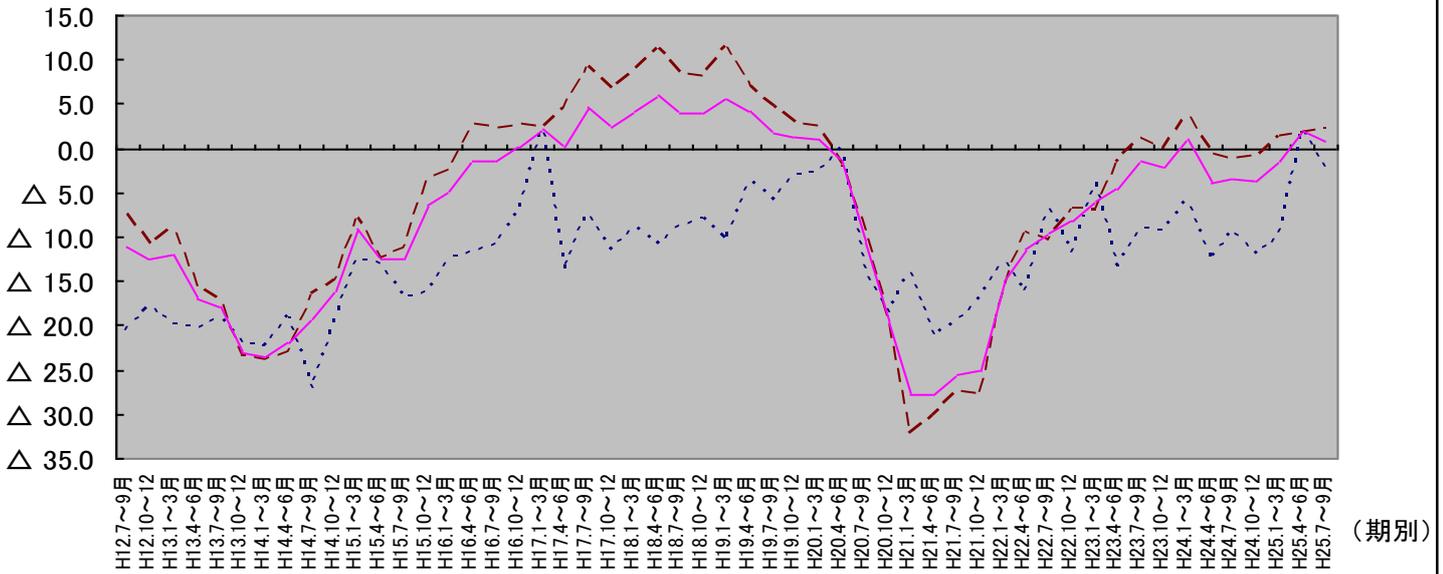
### 設備状況の推移

- ◆ 製造業(不足設備ある)
- ◆ 非製造業(不足設備ある)
- ▲ 製造業(過剰設備ある)
- × 非製造業(過剰設備ある)

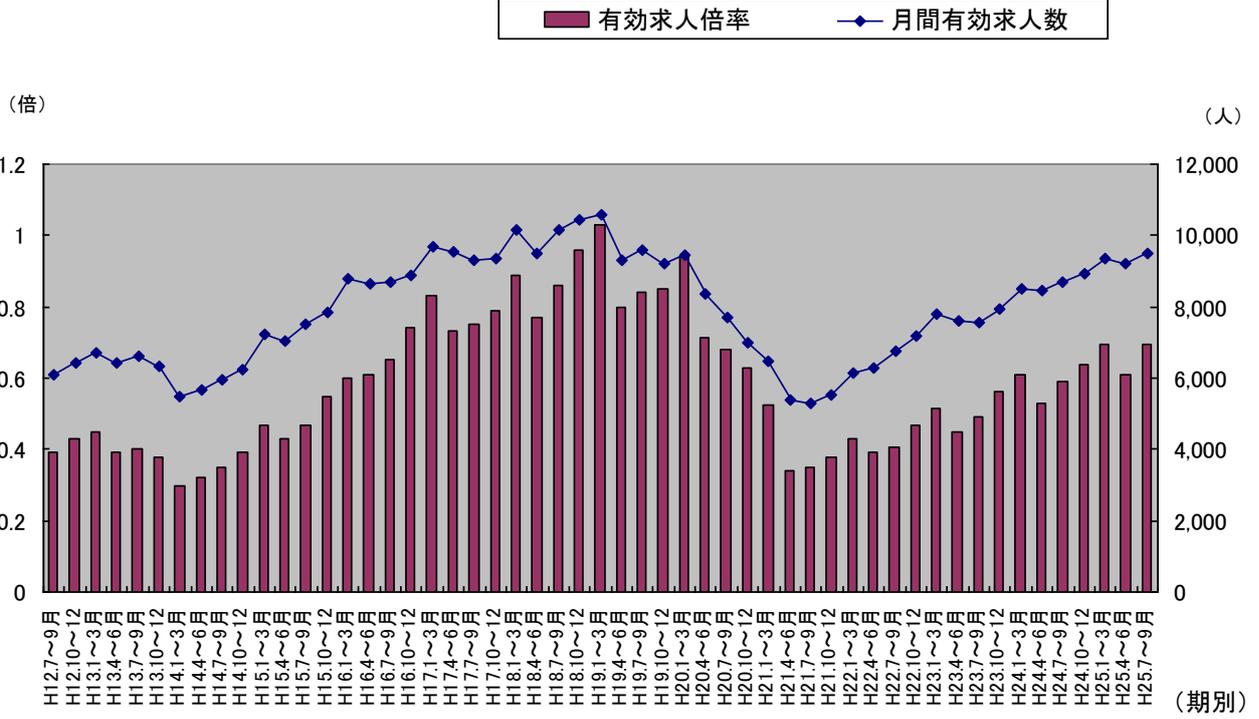


### DI 雇用人員DI

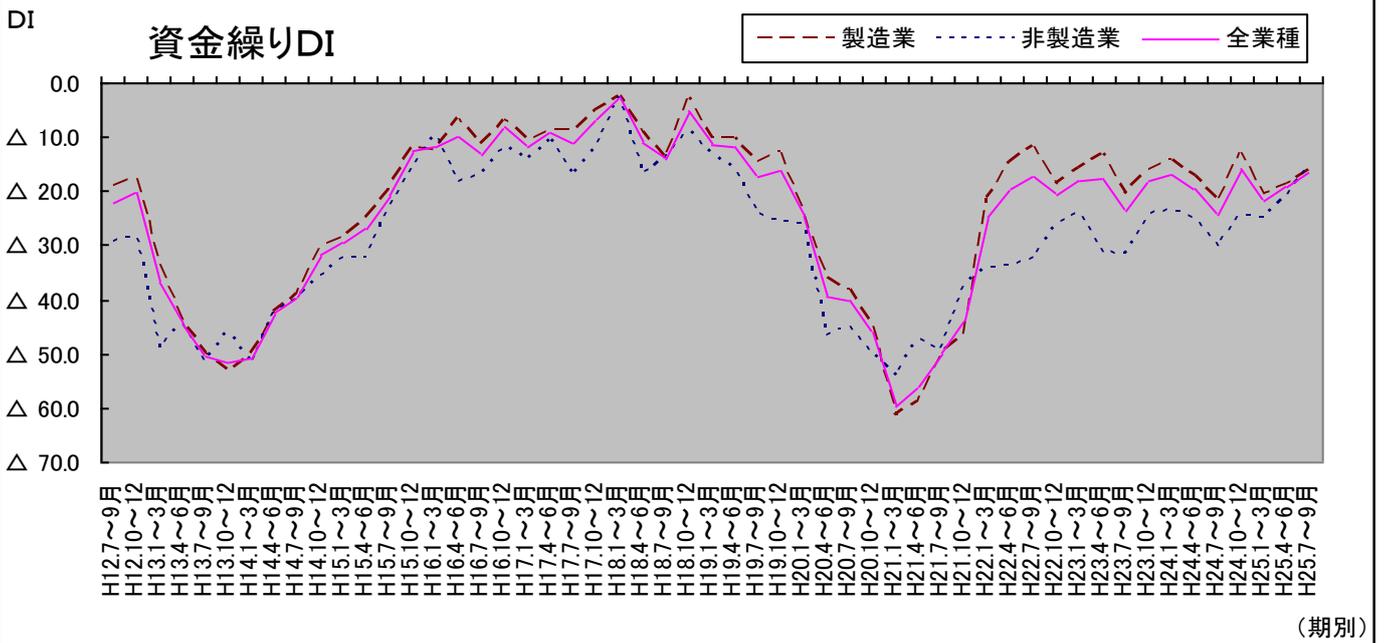
- - - 製造業
- ..... 非製造業
- 全業種

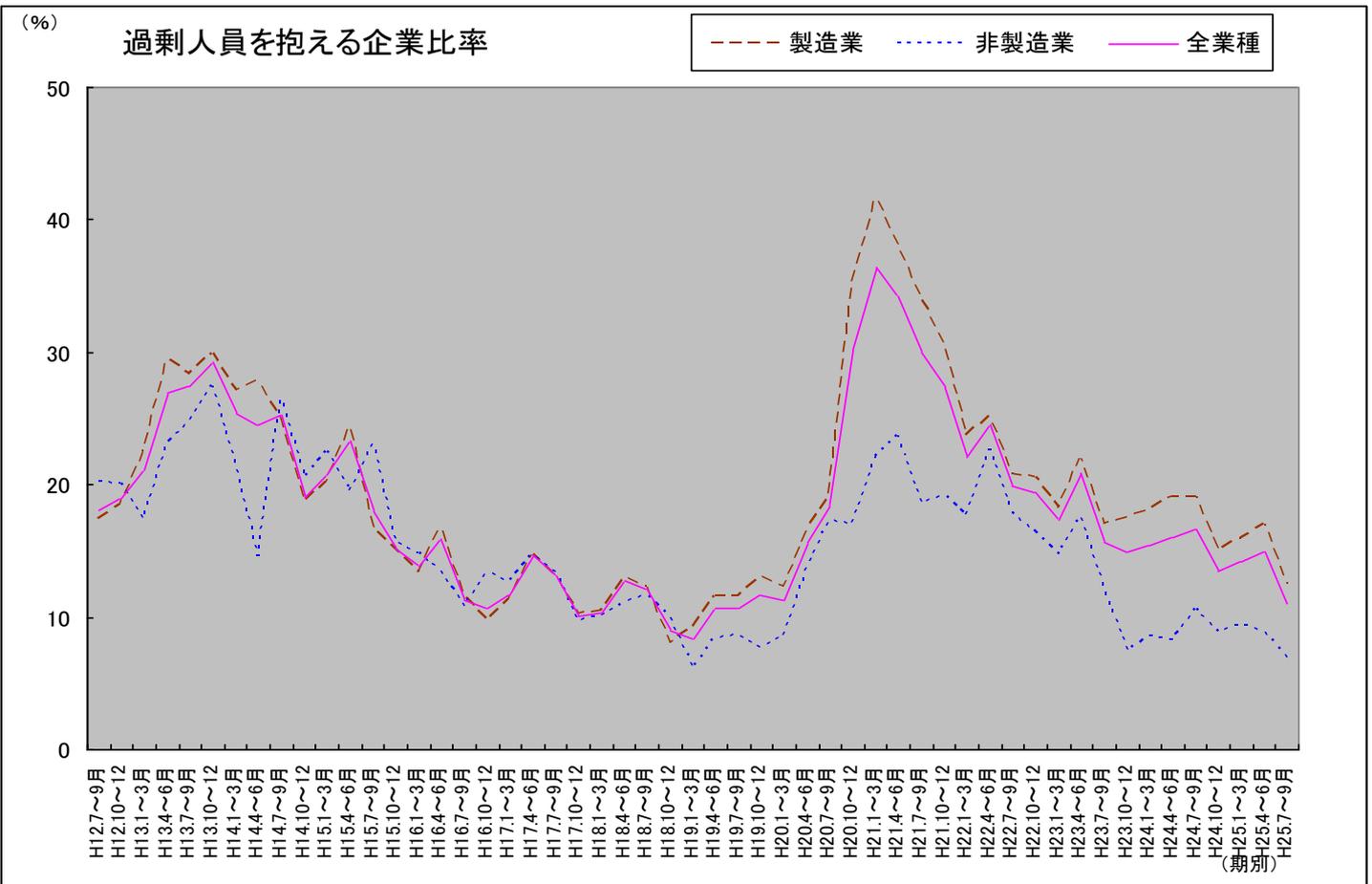
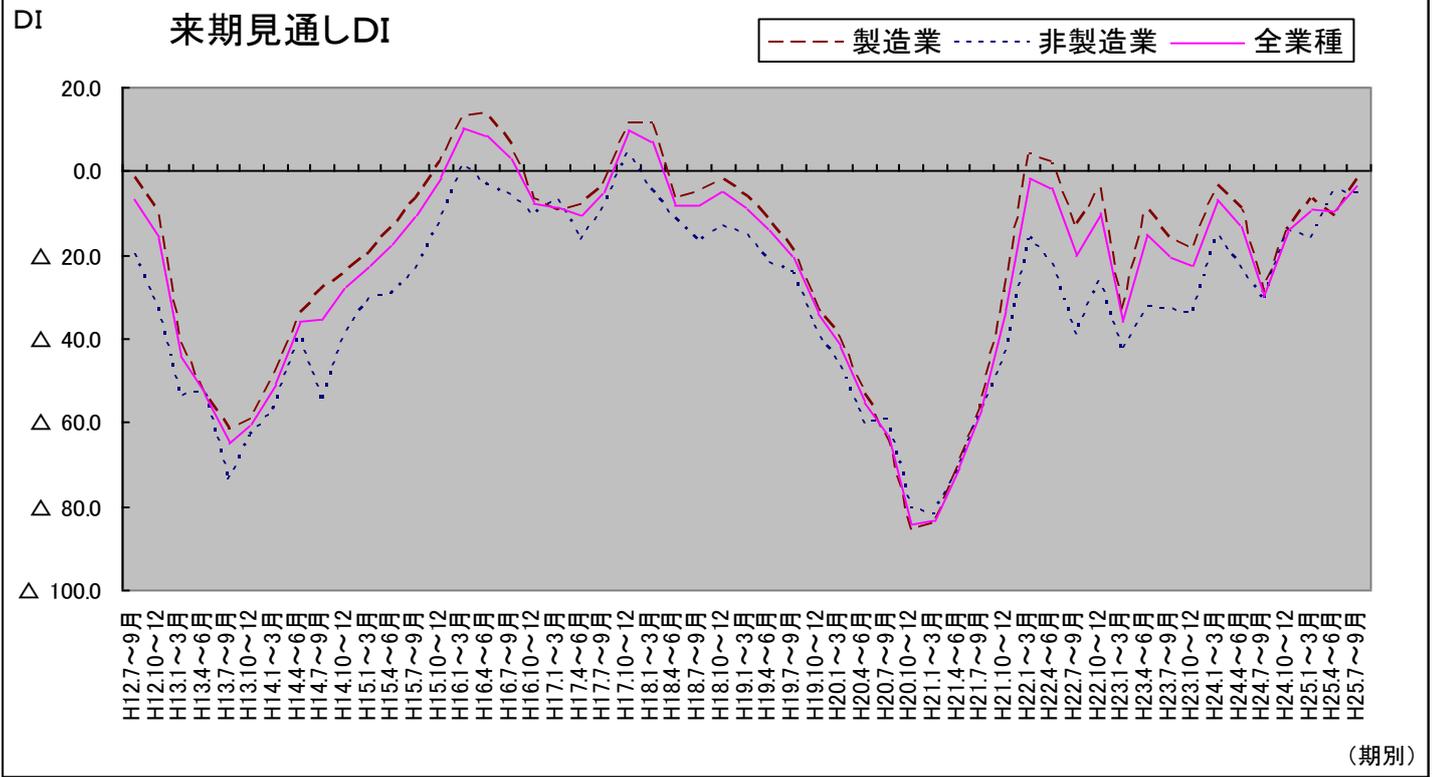


### ハローワーク布施の求人動向の推移



### 資金繰りDI





(%) 自社の景況に影響を与える要因(全業種)

